

少子社会における親の子育て環境に関する研究 第2報

—保育所利用者アンケート結果をもとに—

宮下 裕一^[1] 植草学園大学発達教育学部

高野 良子^[2] 植草学園大学発達教育学部

Second Report: A Study on Parenting in a Society with a Declining Birthrate —Based on a Questionnaire Survey Collected from Child-care Facility Users—

Yuichi MIYASHITA Faculty of Child Development and Education, Uekusa Gakuen University

Yoshiko TAKANO Faculty of Child Development and Education, Uekusa Gakuen University

本稿では、子育て支援のあり方と保育士養成の新たな役割や課題を探る目的で、2か所の大学内保育施設利用保護者を対象に、子育てと仕事、保育施設利用をめぐる親の意識、状況等に注目しアンケート調査を行った。その結果少数ではあるが、子育てについての強い不安や困難を感じている保護者が確実に存在している事実が明らかになった。また保護者の子育て環境は、親族による協力関係や保育所への期待等、二つの保育所間で異なる事実があった。子育て困難家庭の早期発見と適切な専門援助機関との連携の必要性や、「研究者による教育支援、育児支援」を望むニーズに対する大学の人的資源の活用も明らかになった。より実践的な保育士養成にあたっては、大学内保育施設の地理的利点を生かし、保育施設と大学教員による相互研修等の連携を進め、その過程を保育士養成とリンクさせていくことの必要性が示唆された。

キーワード：大学内保育施設，子育て不安，保育士養成，大学との連携

A questionnaire survey was conducted to determine a desirable form of child-rearing support, a new role in the training of child-care providers and related issues. The survey covered parents using two child-care facilities situated on the university premises. The questions were designed to gather opinions on the relation between child-rearing and work, as well as that between child-care facilities and the parents' current child-rearing situation. The results showed that a few parents suffer serious uncertainties and difficulties about child-rearing, and that the child-rearing conditions such as availability of help from family or relatives and the consequent reliance on facilities varied among the parents of the two facilities. In addition, it showed that it is necessary to find families having troubles in child-rearing at an early stage and receive help from appropriate professional organizations. Finally, it was found that the parents expect assistance from the university researchers in the education and rearing of their child. These findings suggest that, in order to provide more practical training of child-care providers, the universities having child-care facilities on their premises should make good use of the location and improve cooperation with the facilities, such as by operating a mutual training program with them

[1] 著者連絡先：宮下裕一

[2] 高野良子

and including it in their child-care provider course.

Keywords: Child-care Facilities within University Premises, Child-care Anxiety, Training of Child-care Providers, Cooperation with university

1. はじめに

今日の少子化は予想以上のスピードで進行している。だが一方で現在の不況の影響で求職者が増え、特に都市部ではその影響の強さもあり待機児童が増え続けている。このような状況のもと、子育て世代のキャリア形成に困難な状況を引き起こしている現実がある。

本稿では「少子社会における親の子育て環境に関する研究 第1報」(高野, 宮下; 2011)に続き、特に今日設置が漸増傾向を示している大学内保育施設(保育所)に注目し、その利用者としての乳幼児を持つ保護者に対してアンケート調査を行い、子育て環境、親の意識等に注目しつつ、今後の子育て支援のあり方と保育士養成の新たな役割、課題を探ることを目的としている。

なお今回の調査では2か所の大学内にある保育所利用の保護者を対象としている。本研究にあたり現地調査を行うとともにアンケート調査の実施についての依頼を行ったが、大学、保育所、保護者それぞれからの同意がなかなか得られず、実施することが困難であった。そのような状況下でアンケート調査を実施することのできた保育所2か所の調査結果および分析である。

2. 調査概要

2.1 調査の対象

大学内保育施設利用の保護者103人(A72+B31人)。

2.2 調査の方法

施設長通しによる質問紙(無記名)調査法。回収は郵送による。

2.3 調査の時期

A: 2009年12月8日~12月20日

B: 2010年2月8日~2月20日

2.4 有効回答数/回収率

54人(A32+B22人)/回収率52.4%

2.5 主な調査内容

基本属性、保育所の利用、仕事観と子育て観、友人関係、保育所への期待など。

2.6 統計処理

コンピュータによる統計処理(SPSS利用)。

3. 調査結果および考察

本稿では、今回の調査項目の中で特に、「子育て」「仕事」「保育所への期待」に関連した項目についての整理及び分析を行った。

3.1 回答者(保護者)および子どもの属性

保護者の年齢については、「40~44歳」(25.9%)が一番多く、次いで「35~39歳」(25.9%)であった(表1)。子どもの年齢については、2人以上利用している場合、年齢の高い子どもの数を集計した。その内訳は表2のとおりである。

婚姻状況については、88.9%が「結婚」している。一方、「離別」と「未婚」を合わせると9.3%がひとり親である(表3)。

3.2 保育所の利用および保護者をめぐる状況について

まず利用している保育所を知ったきっかけについては、一番多かったのは「市区町村などの公共施設」(53.7%)、次いで「近所の人や知人からの口コミ」(16.7%)、そして、「その他」(13.0%)の順であった(表4)。

保育所の1週あたりの利用日数は、一番多いのは「5日」(66.0%)、次いで多いのが「6日」(15.1%)であった(表5)。また、1日あたりの利用時間については、「9時間」(24.1%)が一番多く、次いで「10

時間」(22.2%),「11時間」(18.5%)の順となっており、長時間利用者が多い傾向を示している。(表6)。

保育所を利用している理由については、「生計を維持するため」(35.2%)が一番多く、次いで、「自分の能力・技術・資格をいかすため」(18.5%),「仕事に生きがいを感じているため」(16.7%)であった(表7)。

この表7のデータをA, Bそれぞれの保育所別に作成したものが表8, 9である。例えばA保育所で最も多い回答は、「自分の能力・技術・資格をいかすため」(25.0%),次いで「生計を維持するため」「仕事に生きがいを感じているため」(それぞれ21.9%)であるのに対し、B保育所では「生計を維持するため」が54.5%と半数以上を占めており、他の項目はすべて10%以下となっているなど、利用している保護者の保育所利用理由は異なっている。

特にB保育所の場合、生計維持を理由とする回答者が多いことから、保護者の就労をめぐる状況に大きな変化が生じた場合、生活の基盤が揺らぐ可能性もある。生活基盤の不安定化は子どもが育つ家庭環境の弱体化でもある。子ども支援に加えて、必要であれば他機関との連携も視野に入れた親支援の可能性も常に念頭に置いたかかわりが重要となるだろう。

この点については、他のデータからも推測できる。「子育てで困難に感じていること」(表10, 11)については、A, B保育所ともに一番多いのが「子育てと仕事(研究)の両立が難しい」であるが、その割合はA保育所(43.8%)であるのに対し、B保育所(36.4%)となっている。そして特に「生活する上で十分な収入が得られていない」の項目について、A保育所では6.3%に対してB保育所では22.7%とそ

表1 保護者の年齢 n=54

年齢	度数	%
24～29	11	20.4
30～34	10	18.5
35～39	14	25.9
40～44	15	27.8
45～48	2	3.7
無回答	2	3.7
合計	54	100.0

表4 利用している保育所をどのように知ったか n=54

	度数	%
市町村などの公共施設(窓口・広報誌・パンフレット・ホームページなど)	29	53.7
近所の人や知人からの口コミ	9	16.7
職場の人	3	5.6
育児関連雑誌類やインターネットの子育てに関するサイトから	3	5.6
特に情報はなかった	3	5.6
利用している保育所のホームページ	4	7.4
その他	7	13.0

表2 子どもの年齢 n=51

年齢	人数	%
0	2	3.9
1	5	9.8
2	12	23.5
3	10	19.6
4	13	25.5
5	7	13.7
6	2	3.9
計	51	100.0

表5 保育所の利用日数・1週あたり n=53

利用日数(日)	度数	%
2.0	1	1.9
4.0	4	7.5
4.5	1	1.9
5.0	35	66.0
5.5	3	5.7
6.0	8	15.1
無回答	1	1.9
合計	53	100.0

表3 結婚しているか n=54

	度数	%
結婚している	48	88.9
パートナーと暮らしている	0	0.0
離別	3	5.6
未婚	2	3.7
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

表6 保育所の利用時間・1日の時間 n=54

利用時間	度数	%
7.0	3	5.6
8.0	9	16.7
8.5	1	1.9
9.0	13	24.1
10.0	12	22.2
10.5	1	1.9
11.0	10	18.5
12.0	3	5.6
13.0	1	1.9
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

の差は約3.6倍となっており、経済的な側面での課題を抱えている保護者が多いことが分かる。

表7 保育所を利用している理由 n=54

	度数	%
生計を維持するため	19	35.2
住宅ローンなどの借金返済のため	2	3.7
自分で自由に使えるお金を得るため	3	5.6
自分の能力・技術・資格をいかすため	10	18.5
自分の教育・研究活動のため	6	11.1
仕事に生きがいを感じているため	9	16.7
その他	2	3.7
無回答	3	5.6
合計	54	100.0

表8 保育所を利用している理由 (A保育所) n=32

	度数	%
生計を維持するため	7	21.9
住宅ローンなどの借金返済のため	1	3.1
自分で自由に使えるお金を得るため	3	9.4
自分の能力・技術・資格をいかすため	8	25.0
自分の教育・研究活動のため	4	12.5
仕事に生きがいを感じているため	7	21.9
その他	1	3.1
無回答	1	3.1
合計	32	100.0

表9 保育所を利用している理由 (B保育所) n=22

	度数	%
生計を維持するため	12	54.5
住宅ローンなどの借金返済のため	1	4.5
自分の能力・技術・資格をいかすため	2	9.1
自分の教育・研究活動のため	2	9.1
仕事に生きがいを感じているため	2	9.1
その他	1	4.5
無回答	2	9.1
合計	22	100.0

3.3 子育てをめぐる状況について

子育てをめぐる状況について、以下の13項目についてたずねている(表12)。

「1」「2」のように、子どもとのかかわりについてプラスの感情を示している人は「よく感じる」「時々感じる」を合わせて95%を超えている一方、自身の子育てについては、「3」「4」「5」「6」のように、「よく感じる」と特に困難性を感じている人たちが3.7%から9.3%の幅で存在している。

また「7」「8」「9」「10」のように、自分自身の精神的な状態について強いマイナス感情を示す人が3.7%から7.4%の間で存在している。「11」の子育

表10 子育てで困難に感じていること (A保育所) n=32

	度数	%
子どもの子育てについて悩んでいる	2	6.3
子育てと仕事(研究)の両立が難しい	14	43.8
生活する上での十分な収入が得られていない	2	6.3
パートナーの理解と協力が十分に得られていない	3	9.4
仕事(研究)の時間に合った保育所の利用ができない	0	0.0
その他	5	15.6
無回答	6	18.8
合計	32	100.0

表11 子育てで困難に感じていること (B保育所) n=22

	度数	%
子どもの子育てについて悩んでいる	1	4.5
子育てと仕事(研究)の両立が難しい	8	36.4
生活する上での十分な収入が得られていない	5	22.7
パートナーの理解と協力が十分に得られていない	0	0.0
仕事(研究)の時間に合った保育所の利用ができない	1	4.5
その他	3	13.6
無回答	4	18.2
合計	22	100.0

表12 子育てについて(母親)

	よく感じる	時々感じる	あまり感じない	全く感じない	無回答
1. 子どもと過ごす毎日は楽しい	46 (85.2)	6 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.7)
2. 子どもの顔を見ると気持ちが安らぐ	49 (90.7)	3 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.7)
3. 子どものことでどうしたらよいかわからなくなる	5 (9.3)	22 (40.7)	23 (42.6)	2 (3.7)	2 (3.7)
4. 子どもの世話が嫌になる	4 (7.4)	21 (38.9)	16 (29.6)	11 (20.4)	2 (3.7)
5. 子どもを虐待しているのではないかと思う	2 (3.7)	5 (9.3)	8 (14.8)	37 (68.5)	2 (3.7)
6. 子育てに困難を感じる	4 (7.4)	13 (24.1)	19 (35.2)	16 (29.6)	2 (3.7)
7. なんともいえず淋しい気持ちになる	2 (3.7)	10 (18.5)	19 (35.2)	21 (38.9)	2 (3.7)
8. 夜眠れない	4 (7.4)	9 (16.7)	12 (22.2)	27 (50.0)	2 (3.7)
9. 何もやる気になれない	4 (7.4)	7 (13.0)	19 (35.2)	22 (40.7)	2 (3.7)
10. 何となく不安になる	4 (7.4)	17 (31.5)	16 (29.6)	15 (27.8)	2 (3.7)
11. ゆとりを持って子育てをしている	6 (11.1)	21 (38.9)	19 (35.2)	6 (11.1)	2 (3.7)
12. 子育てをしていることで自分は成長している	28 (51.9)	18 (33.3)	6 (11.1)	0 (0.0)	2 (3.7)
13. 子育ての中でも自分の時間は必要である	35 (64.8)	13 (24.1)	4 (7.4)	0 (0.0)	2 (3.7)

*かっこ内はパーセント

てのゆとりの具合については、感じる、感じない、ともにほぼ同数を示していた。以上のように直接的な子育てや自分の精神状態について、特に強いマイナス感情を示している人が10%以下ではあるが存在している。

一方、「12」「13」は子育てと自分との関係についてであるが、「12」については、子育てを通して自分自身の成長を自覚している回答者の割合が「よく感じる」「時々感じる」で85.2%を占めている。加えて「13」では、子育てに自分の時間の必要性を感じている回答者が「よく感じる」だけでも64.8%を占めている。この点については、子育てによる自己の成長は自覚しているが、たとえ子育て中であっても自分自身の時間を確保することについて重視している姿が浮かび上がる。

3.4 「仕事と子育て」観について

「子どもを持つ前（20歳前後の頃）の「仕事と子育て」について」の考えをたずねたところ、一番多かったのは「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」（53.7%）で、次いで「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事に就く方がよい」（20.4%）であった。続けて、「現在の仕事

表13 子どもを持つ前（20歳前後の頃）の「仕事と子育て」についての考え n=54

	度数	%
結婚するまでは仕事を続けるほうがよい	2	3.7
子どもができるまでは、仕事を続ける方がよい	4	7.4
子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい	29	53.7
子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事に就く方がよい	11	20.4
その他	3	5.6
無回答	5	9.3
合計	54	100.0

表14 現在の仕事と子育てについての考え n=54

	度数	%
どんな状況でも、できるだけ仕事と子育てを両立したいと思っている	21	38.9
状況に応じて、仕事を中断もしくはセーブしなければならないと思っている	21	38.9
子どもが少し大きくなったら、フルタイムで仕事をしたいと思っている	3	5.6
専業主婦も悪くない（専業主婦になってもよい）と思っている	1	1.9
その他	3	5.6
無回答	5	9.3
合計	54	100.0

と子育てについての考え」をたずねたところ、「どんな状況でも、できるだけ仕事と子育てを両立したいと思っている」「状況に応じて、仕事を中断もしくはセーブしなければならないと思っている」とともに38.9%であった（表13, 14）。

表13では仕事については子どもができて継続するという回答者が半数以上を占めていたが、実際に仕事と子育てを担う現在、そのバランスの取り方について、場合によっては仕事よりも子育てを重視する可能性を示している。

この点に関連して、諸事情で保育所へ迎えに行けないときの対応についてみていくことにする（表15, 16, 17）。全体としては「子どもの祖父母に迎えを頼む」（42.6%）「パートナーに迎えを頼む」（40.7%）とほぼ同数であるが、保育所ごとにみていくと違いが現れる。A保育所では、迎えに行けない場合一番多いは「子どもの祖父母に迎えを頼む」（50.0%）であるが、B保育所では「パートナーに迎えを頼む」（45.5%）となっている。また「子どもの祖父母に迎えを頼む」の項目に注目すると、B保育所では20ポイント近くA保育所よりも低い数値を示すなど、子どもの迎えについて頼れるパートナー、親族の協力、援助に違いがある（表16, 17）。

表15 迎えにいけない時の対応 n=54

	度数	%
パートナーに迎えを頼む	22	40.7
子どもの祖父母に迎えを頼む	23	42.6
その他	8	14.8
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

表16 迎えにいけない時の対応（A保育所） n=32

	度数	%
パートナーに迎えを頼む	12	37.5
子どもの祖父母に迎えを頼む	16	50.0
その他	3	9.4
無回答	1	3.1
合計	32	100.0

表17 迎えにいけない時の対応（B保育所） n=22

	度数	%
パートナーに迎えを頼む	10	45.5
子どもの祖父母に迎えを頼む	7	31.8
その他	5	22.7
合計	22	100.0

3.5 保育所への期待について

利用している保育所への期待についてたずねたところ（複数回答可）、「早期からの国際感覚の醸成」（44.4%）「大学が保有する人的支援や知的支援」（38.9%）「子どもと親が共に育ち合うための支援」（37.0%）の順であった（表18）。

この項目についてA、Bそれぞれの保育所で比較すると、保育所への異なる「期待」が示されていることがわかる。A保育所では「大学が保有する人的支援や知的支援」（56.3%）が最も高く、次いで「教育学や心理学や社会学などの研究者の教育支援、育児支援」「早期からの国際感覚の醸成」（それぞれ46.9%）となっている。一方B保育所では、「子どもと親が共に育ち合うための支援」（45.5%）が最も高く、次いで「早期からの国際感覚の醸成」（40.9%）、「よい親子関係の構築のための支援」「広い意味での子育て支援」（それぞれ36.4%）となっ

表18 利用している保育所への期待（複数回答） n=54

	度数	%
よい親子関係の構築のための支援	16	29.6
子どもと親が共に育ち合うための支援	20	37.0
広い意味での子育て支援	17	31.5
大学が保有する人的支援や知的支援	21	38.9
教育学や心理学や社会学などの研究者の教育支援、育児支援	17	31.5
早期からの国際感覚の醸成	24	44.4
教職員の高い資質・能力	11	20.4
その他	5	9.3

表19 利用している保育所への期待（A保育所）
（複数回答） n=32

	度数	%
よい親子関係の構築のための支援	8	25.0
子どもと親が共に育ち合うための支援	10	31.3
広い意味での子育て支援	9	28.1
大学が保有する人的支援や知的支援	18	56.3
教育学や心理学や社会学などの研究者の教育支援、育児支援	15	46.9
早期からの国際感覚の醸成	15	46.9
教職員の高い資質・能力	6	18.8
その他	3	9.4

表20 利用している保育所への期待（B保育所）
（複数回答） n=22

	度数	%
よい親子関係の構築のための支援	8	36.4
子どもと親が共に育ち合うための支援	10	45.5
広い意味での子育て支援	8	36.4
大学が保有する人的支援や知的支援	3	13.6
教育学や心理学や社会学などの研究者の教育支援、育児支援	2	9.1
早期からの国際感覚の醸成	9	40.9
教職員の高い資質・能力	5	22.7
その他	2	9.1

ている。A保育所では保育所外の幅広い人的資源による支援を希望している回答者が多いのに対し、B保育所では親と子への育ち、支えを中心とした支援を希望している回答者が多い（表19、20）。

4. まとめ

今回の調査では、保育施設（学内・学内に準じる）に子どもを預けている親の子育て環境の検討をとおして、今後の子育て支援の在り方と保育士養成における大学のあらたな役割を探ることを目的としていた。

保育者は保護者に対するかかわりの中で、子育てに関すること、あるいは保護者自身の仕事と子育てをめぐるさまざまな思いや悩みを受け止め、また支えていく。今回の調査結果は、子どもとの関係をポジティブに受け止めながらも、回答数としては少ないが、不安や困難を感じている回答者の層が確実に存在している事実があった。また、子育てをめぐっての保護者を取り巻く環境は、A、Bそれぞれの保育所で大きく異なっている点もあることが明らかになった。

保育所での子育て支援にあたっては、保護者の状況のみならず彼らを取り巻く人的環境も含めての把握が不可欠である。保護者および子どもの状況の個別理解に加え、保育所全体としてどのような家族がどのような事情のもとで保育所を利用しているのかについての理解が欠かせない。個々の家族間の違いだけではなく、保育所としての利用者の全体的特徴、傾向を丁寧に把握することが必要である。

保護者は子育て、仕事、家庭、自身の自己実現をめぐって複雑で微妙なバランスを取りながら日々生活を送っている。そのバランスがうまくとれているのであれば、それを強化するための支えがあればよいことになる。だがそうでない人たちをめぐる状況の理解と支援の必要性は今後増大するであろうし、保育所以外の関係専門機関等との連携がより不可欠になってくる。保護者と子どもをめぐって、現実に即した形での現場間の連携、そして子ども支援、親支援を同時に視野に入れながら両者を支えることのできる保育士を養成する必要がある。

その前提として保護者をめぐる状況やニーズの把

握はもちろんであるが、大学内保育施設の地理的利点を生かした形で保育施設と大学教員による相互研修等の連携を進めていく必要があるし、その過程を保育士養成とリンクさせていくことが重要であると考えられる。それにより、より多様な子ども・親・地域支援を行うための専門職としての基本的能力を高めることにつながると考えられる。ただその形態や方法については課題として残されている。

5. 倫理的配慮

本学倫理審査委員会の承認を得た上で質問紙調査を実施した。回答は無記名であり統計的に処理されることを明記した依頼文も合わせて配布した。

6. 謝辞

本研究のアンケート調査実施に際しご回答いただいた皆様、またご協力いただいた保育所関係者の皆

様に感謝いたします。

本研究は植草学園大学共同研究助成金を受け、高野良子（共同研究代表者）、宮下裕一（共同研究者）が行ったものである。

7. 文献

- 1) 高野良子, 宮下裕一. 少子社会における親の子育て環境に関する研究 第1報 一大学内保育施設の設置に着目して一. 植草学園大学研究紀要第3巻. 2011.
- 2) 財団法人こども未来財団. 地域行動計画策定の手引き. 2003.
- 3) 東京都. 東京の子どもと家庭. 2008.
- 4) 八千代市. 八千代市「次世代育成支援後期行動計画」策定のための実態調査報告書. 2009.
- 5) ベネッセコーポレーション. 第1回妊娠出産子育て基本調査. 2007.